

中国・養老動向抜粋（2013年12月号 総第23期）

JICA 中国事務所/鮑迪娜・土居健市

1. 中央施策

- 13年9月に国務院が「養老サービス業の加速発展に関する若干の意見」、「健康サービス業の発展促進に関する若干の意見」を公布以降、民政部が「公的養老施設機構改革の試行に係る通知」、民政部・国家発展改革委員会が「養老サービス業総合改革の試行に係る通知」、全国老齡弁等24省庁が「高齡者優待業務の強化に関する意見」等を相次いで公布。
- 衛生計画生育委員会等5省庁は「計画生育特殊困難家庭の扶助業務のよりよい実施に関する通知」を公布、2014年より、一人っ子が障害・死亡の場合の特別補助金（母親満49歳から受領）を都市部270元、340元/月、農村部150元、170元に引き上げる。
- 民政部社会福利・慈善事業促進司は「養老サービス標準化建設計画（2013-2017）」、「養老サービス標準体系枠組み研究」について、意見を募集。
<http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/tzl/201312/20131200560275.shtml>。

2. 地方施策

- 大連西崗老年人総合サービスセンターが開業。在宅、デイケア、施設介護機能を統合。投資額1500万元、建築面積3700㎡、長期入所費用1600元-2500元/月。
- 北京家政サービス協会は「居宅高齡者ケア人員（ヘルパーに相当）ポスト規範」を公布。業務従事1年満了初級、2年満了中級、3年満了高級の認定が受けられる。高級ポストは褥瘡ケア、排泄介助等の技能を要求。
- 養老用土地に対する監督管理措置の不足から、2013年12月6日に北京市国土資源局は養老総合用土地の入札・競売を一時中止。一方、養老ベッドへの建設補助金を4-5万元/床（出資比率市と区1:1）、運営補助金500元/月/人に引き上げることを市政府が検討中。
- 北京市海淀区は玉淵潭社区病院と連携し、地区老人リハケアセンター、香山病院等と連携し機能喪失老人集中養護センター（500床）を建設した。
- 2013年12月12日、北京市は養老人材不足を解決するため、政府（市教育委員会、民政局、ソーシャルワーク委員会、養老業界協会）、企業、学校が共同で「北京老年サービス専門建設指導委員会」を設立した。政府、企業、団体が学校の養老関連学科の整備に参入する。
- 上海市は養老人材不足を解決するため、高等・中等職業学校での養老専門の開設、養老サービス人材の賃金基準作成、賃金・待遇・就業条件の改善、入職補助金等の施策を検討中で、10万人の専門人材の育成を目指す。
- 天津市14ヶ所の虚擬養老院（仮想養老院）が1年間運営された。計1332名高齡者に述べ10万次の養老サービス提供。主にヘルパーによる訪問介護、医師による医療・リハ指導、ソーシャルワーカーによる心理ケア、配食等。全国老齡弁の批准を受け、山西省初めての全国スマート養老実験基地が运城で定礎式が行われた。ICT技術を活用し、2015年6月に1000人の高齡者にスマート養老サービスの提供を計画。

3. 調査・統計・研究

- 2013末まで18の省が80歳以上の高齡手当政策、22の省が困難老人養老サービス補助制度、天津、上海、黒竜江省、青島、西安が介護補助制度（50-400元/月）を立ち上げた。

- 2013年12月27日、全国民政工作会议で、**全国養老ベッド500.17万床**（千人当たり25床）、養老施設4.5ヶ所、デイケア50%の都市社区、20%の農村社区をカバーしていると説明。
- 2013年12月まで、15の省が都市・農村住民基本養老保険制度（都市部自営業者・無職者、農村住民を対象）を構築。都市・農村住民基本養老金（年金に相当）は**81元/月**。一方、企業退職者養老金は2005年の714元/月から2013年の**2000元/月**に引き上げられた。政府・事業単位（準政府機関）職員の退職後の賃金（恩給制度に相当）は**企業退職者養老金の2倍前後**。
- 現在中国での養老サービス従事者約100万人、専門技術訓練を受けた人は約30万人、養老介護員の有資格者は約5万人。養老関連の専門を設立した**高等教育職業学院（短大相当）32ヶ所**、**中等教育職業学校（専門学校相当）25ヶ所**、**年間生徒募集者数約2500人**。養老関連の専門は老年サービス・管理、看護、家政サービス、地域リハビリ等がある。大学学部生、修士課程レベルではまだ養老専門を開設していない。
- 2013年12月に中国社会科学院が公布した「社会青書：2014年中国社会形勢分析・予測」によると、**42%の都市住民は養老の最も頼るべき対象が政府、31.6%は家族と考える**。北京、深セン等8都市は家族、上海、広州等12都市は政府が最大依頼対象であると考えられる。
- 2013年5月、北京大学を中心とする調査チームが「China Health and Retirement Longitudinal Study (CHARLS)」報告書を公布。**約40%の高齢者がうつ症状がある等**を発表。
 （英語版）<http://online.wsj.com/public/resources/documents/charls0530.pdf>
 （中国語版）
http://charls.ccer.edu.cn/uploads/document/2011-charls-wave1/application/baseline_report_20130531.pdf

4. 民間・産業

- 湖北省初めての**公弁民営（公的施設の民間委託運営方式）**養老院「仏祖嶺福利院」が半年前にスタートしてから、217人の入居者を受け入れた。政府が不定期に入居者満足度調査を行い、半数以上不満との結果が出た場合、委託先を変えることにしている。
- 2011-2013年に公表された大型養老プロジェクト69件、投資総額3758億元。ほとんどは富裕層向けで、不動産開発・保険会社の参入も活発化。一方、2013年12月、民政部長（大臣）は**養老不動産を養老施設と区別すべき**、不動産は施設の許可・管理範疇に入らないと表明。
- 2013年8月8日、中国人寿（生命保険の大手）は競売で蘇州市陽澄湖の土地を取得し、高級養老社区の建設予定。その後、厦門政府と戦略協力協議書を結び、海滄で健康ハイテクパークの建設に230億元を出資する予定。
- 養老関連の各種連盟が相次ぎ設立。長期照顧全国連盟（天津鶴童老年公益基金会、2008年設立）、中国綠色養老住区連盟（中国老齡産業協会、房地產商会連合会、2011）、異地養老連盟（10社養老基地、2012）、中国老年健康産業養老地産連盟（銀色世紀健康産業集團、2012）、中国養老産業連盟（北京師範大学中国公益研究院、2013）、西部養老産業連盟（西南財政大学、成都市老齡事業發展基金会、2013）、百齡計画・全球連盟（北京太陽城集團等、2013）、中国健康産業連盟（中国企業報、中奥伍福投資集團、2013）（※注（）内は発起団体名、設立年）
- 揚州經濟技術開發区日本健康産業園が近いうちに除幕式を開催する予定（問合せ先：揚州經濟技術開發区管理委員会）。（了）